

## スーダン政治経済ニュース(2022年9月)

2022年11月10日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間:2022年9月1日-9月30日

### I. 政治

#### 1. 10月25日の軍事的政権奪取事案以降の国内情勢

##### 1. 各種イニシアチブの動向

9月上旬、FFC 主流派(通称:FFC-1)が中心となりつつ、それ以外の勢力も巻き込む形で新たな憲法宣言草案の起案を進めていたスーダン弁護士協会(SBA)によるイニシアチブが、草案の暫定的な最終案を策定完了。国際社会は、右を歓迎する姿勢を表明。他方、より軍勢力に近い立場を取る FFC「国民憲章」派(通称:FFC-2)は、同イニシアチブが FFC-1 の傀儡だとして批判。

##### 2. 国際社会の動向

###### (1)クアッド(米・英・サウジ・UAE)

9月上旬、クアッド(米・英・サウジ・UAE)は、FFC-1、FFC-2、軍勢力間の直接対話を実現するべく仲介努力を行ったものの、FFC-1 が FFC-2 や軍勢力との直接対話を拒否する姿勢を崩さず失敗。

###### (2)当地米国大使

4日付・当地米国大使館の公式 Facebook ページによると、ジョン・ゴッドフリー当地米国大使は、地域抵抗委員会の構成員等と会談した。また、5日、当地米国大使は、ダファーラ・ハージ・アリー外務次官と面会し、民主化達成に向けた支援に関する議論を実施した。さらに、7日、当地米国大使は、FFC-2 のミニ・ミナウイ SLM-MM 代表と面会し、包括的な政治対話に関して議論した。

##### 3. 軍勢力の動向

16日、ダグロ主権評議会副議長兼即応支援部隊(RSF)第一司令官は、声明等を通じ、SBA イニシアチブや文民への権力移譲への支持を表明するなど、文民勢力に迎合するような姿勢を見せた。他方、ブルハン主権評議会議長兼スーダン国軍(SAF)総司令官側は、17日、ダグロ副議長の声明への反応と思われる声明を発表し、軍勢力が政治領域から手を引くことへのコミットメントを維持しつつ、全てのスーダン人によって合意された政府、もしくは選挙で選ばれた政府以外に権力を移譲するつもりがないことを強調。両者間の不和が深まっているとの見方あり。

#### 4. 国内勢力の動向: 地域抵抗委員会の共同憲章の発表

9月30日付・当地「Radio Dabanga」の報道によると、全国各地の55の地域抵抗委員会は、「人民権威確立のための革命憲章」に署名した。これまで、ゲジーラ州ワドメダニの地域抵抗委員会を中心に策定された憲章とハルツーム州の地域抵抗委員会を中心に策定された憲章が存在しており、両者の統合の必要性が指摘されていた。新たな憲章は、2019年の憲法宣言やジュバ和平合意の破棄、同憲章に基づく新たな移行憲法の策定、文民首相による国軍最高司令官の兼任等が規定されている。また、署名した地域抵抗委員会らは、軍勢力との交渉の拒否や平和的レジスタンス継続の方針を確認した。

#### 3. 大規模デモ

9月は、計5回の大規模デモが実施された。なお、8月31日以降新たなデモ参加者の死は確認されておらず、スーダン医師連盟が発表する軍事的政権奪取以降のデモ隊の死者累計は117名となった。

## 2. 内政

### 1. 新たな地方自治大臣の任命

2日付・各紙報道によると、ブルハン主権評議会議長は1日、SPLM-N アッガール派出身のムハンマド・コルトキーラ・サーリフ氏を地方自治大臣に任命する旨の政令を発布した。

### 2. 洪水被害に関する報道

6日付・各紙報道によると、国防市民防衛評議会は5日、6月の雨季開始以降に洪水被害によって112名が死亡したほか、115人以上が負傷した旨公表した。また、スーダン人道支援委員会の調査によると、洪水によって現在まで約27万9,000人が影響を受けており、スーダン国内の18州中16州で、約16,400棟の家屋が破壊された旨発表した。これに対し、UAEはスーダンに対する人道支援の一環として、30トンの救援物資を輸送した。また、当地韓国大使館は、スーダンに対する人道支援として10万ドルを提供する旨発表し、エジプト政府もトラック90台分の人道支援を行った。

### 3. スーダン国軍(SAF)のエチオピア国境への大規模軍備強化

8日付・当地「Radio Dabanga」によると、スーダン東部国境付近におけるティグライ戦線・エチオピア正規軍の紛争激化を受け、スーダン政府は6日、カッサラ州ハムダイエット地域に対して、大規模な軍備増強を実施すると発表した。そのため、スーダン政府は、右地域付近で活動する組織に対して退去するよう勧告した。

#### 4. スーダン中央銀行(CBoS)による NCP 関係者らの口座凍結の解除

16日付・当地「インティバーハ」紙によると、スーダン中央銀行(CBoS)は、銀行監督行政機関からの指示によって、旧政権解体委員会の判断によって凍結されていた、アリ・カルティ元外相やムハンマド・タヒール・エイラ元首相の息子を含む、旧バシール政権与党国民会議党(NCP)関係者の子息らの152の銀行口座の凍結を解除した。

#### 5. ベジャ部族高等評議会「指導部」派による新議長の任命

19日付・当地「インティバーハ」紙によると、ティリク議長率いるベジャ部族高等評議会から分裂した、ベジャ部族高等評議会「指導部」派は、新議長にイブラヒム・アドロブを任命した。

#### 6. SPLM-N ヘルウ派による兵士拘束に関するキール大統領による仲介の受け入れ

24日付・「Darfur 24」によると、SPLM-N ヘルウ派は、8月に政府系の準軍組織である予備軍(Reserve Forces)の兵士9名を拘束したことに関し、キール南スーダン大統領による仲介を受け入れ、9人を解放し、南スーダン政府に引き渡すことを発表した。

#### 7. ペルテス UNITAMS 代表とヘルウ SPLM-N ヘルウ派代表の会話

29日、ペルテス UNITAMS 代表は、自身のツイッターにおいて、ジュバ和平合意に署名していないヘルウ SPLM-N ヘルウ派代表と政治・安全保障・人道状況に関し、長時間にわたり、建設的な会話をした、と投稿した。

### 3. 外交

#### 1. ブルハン主権評議会議長による第77回国連総会への出席

##### (1)ブルハン議長による一般討論演説

22日、ブルハン主権評議会議長は、第77回国連総会に出席し、一般討論演説を行った。右演説では、国内政治プロセス及び国内コンセンサスの形成の現状の説明をはじめ、国際社会に対する債務免除再開や開発・人道支援の要請を行った。

##### (2)ブルハン議長の二国間(バイ)会談

###### ア. ラブロフ露外相とのバイ会談

23日、国連総会に出席するためにニューヨークを訪れていたブルハン主権評議会議長は、ラブロフ露外相と会談を行い、ロシアのスーダンに対する支持に謝意を表明するとともに、両国間での様々な分野における協力の継続を確認した。また、ラブロフ外相は、ロシア・ウクライナ間の危機に対するスーダンの中立的な立場を称賛するとともに、スーダン・ロシア関係の歴史を振り返り、ロシアがスーダンを引き続き支援し、

国際場裡でスーダンと共に行動することを確認した。

#### **イ. サル・セネガル大統領兼AU議長及びファキAUC委員長とのバイ会談**

22日及び23日、国連総会に出席するためにニューヨークを訪れていたブルハン主権評議会議長は、サル・セネガル大統領兼AU議長及びファキAUC委員長とそれぞれ会談を行い、スーダン国内政治プロセスの現状を説明しつつ、スーダンのAU資格停止の解除等を要請した。

#### **ウ. その他のバイ会談**

ブルハン議長は国連総会の機会を捉え、他にもグテーレス国連事務総長、ンダイシミア・ブルンジ大統領、ハッサン・ソマリア大統領、バロウ・ガンビア大統領、及びムンガグワ・ジンバブエ大統領とそれぞれ会談を行った。

### **2. スーダン・中国関係(中国アフリカの角特使によるスーダン訪問)**

20日から21日にかけて、薛冰(Xue Bing)中国アフリカの角特使がスーダンを訪問し、ダファーラ・ハージュ・アリー外務省次官及びカバーシー主権評議会評議員とそれぞれ面会した。右会談の中では、薛冰特使からアフリカの角地域の平和と発展の実現に関する中国のビジョンについて説明するとともに、両者は両国間の歴史的及び戦略的關係や、国際場裡におけるハイレベルでの連携、両国共通の懸念事項に対する相互の支援について意見交換を行ったとのこと。

### **3. スーダン・エジプト関係(ブルハン議長とエルシーシ・エジプト大統領との会談)**

24日、ブルハン主権評議会議長は、国連総会からの帰路の際にエジプト・カイロを訪問し、エルシーシ・エジプト大統領と会談を行った。両者は、合同経済開発プロジェクトの実施状況に触れつつ、経済・軍事協力の深化、貿易の拡大、及び両国民の利益となるようエチオピア・ルネサンス・ダム(GERD)に関する協議及び連携を継続することに合意した。

### **4. スーダン・エチオピア関係**

#### **(1) エチオピア国境付近での飛行機墜落事件に対する当地エチオピア大使声明**

8日付・当地「Alyoum Altali」紙によると、当地エチオピア大使は、以前両国国境付近でエチオピア軍が墜落した飛行機がスーダンのものであると述べたことに関し、メディアが誤った解釈をしたとした。その上で、同大使は、同機がスーダンに関連すると述べたことを否定した。さらに、当地エチオピア大使は両国間の関係の深さを強調し、今後戦略的な2国間関係強化に向けた取組んでいくと述べた。

## (2) 南スーダンによるスーダン・エチオピア間の国境問題仲介

10日付「スーダン・トリビューン」によると、グルワック南スーダン大統領顧問は、キール南スーダン大統領がAUやIGADと協力し、ガダーレフ州ファシャガ地域におけるスーダン・エチオピア間の国境問題仲介の計画を策定していることを明らかにした。

## (3) スーダン・エチオピア国境問題に関する会議の延期

20日付・当地「スーダーニー」紙によると、ティグライにおける紛争の状況を受け、キール南スーダン大統領が仲介する形で、ブルハン主権評議会議長及びアビイ首相がスーダン・エチオピア間の国境問題を話し合うための会談が延期されたとのこと。

## 5. ナイル川流域国イニシアチブ(NBI)会合の開催

9日付・仏系「スーダン・トリビューン」によると、5日～7日、エチオピア・アディスアベバにて、ナイル川流域における協力枠組み協定(CFA)のハイレベル会合が開催され、CFAやエチオピア・ルネサンス・ダム(GERD)問題等に関し、議論が行われた。

## 6. 元UNISFA隊員による亡命申請の許可

5日付・当地「スーダン・トリビューン」紙によると、スーダン政府は、エチオピア・ティグライ州出身の国連アビエ暫定治安部隊(UNISFA)の元隊員247名からの亡命申請を許可した。報道によると今回申請が許可された隊員を含め、計649名の元UNISFA隊員がガダーレフ州の難民キャンプに滞在している。

## II. 経済

### 1. 国内の経済情勢

#### 1. 8月の月次インフレ率

16日、中央統計局は8月の月次インフレ率(前年同月比)は117.42%であり、7月の125.41%から改善したと発表した。

#### 2. 燃料価格の引下げ

6日付・各紙報道によると、石油・エネルギー省は5日、燃料輸入業者に対してガソリン・ステーションにおける燃料の値段を下方修正するように命令した。その結果、ベンゼン1リットル辺りの値段が760SDGから700SDG、ガソリンの1リットル辺りの値段は748SDGから685SDGに値下がりした。燃料価格の値下げが実施されたのは、2018年革命以降でははじめての出来事。

#### 3. OCHAによる小麦不足に関する報告書の発表

国連人道問題調整事務所(OCHA)が発表した報告書によると、小麦の価格が5～

20%上昇し、首都ハルツームでは7月の小麦の価格が前年同月の2倍となったとのこと。また、今年の小麦輸入必要量は、公式には約200万トンと予想されている。

#### 4. スーダン中央銀行(CBoS)の金輸出に関する上半期報告

8日付・当地国営通信「SUNA」によると、CBoSは2022年度上半期の報告書を発表した。右によると、上半期における金輸出は13億1,500万米ドルであり、前年上半期に比べ3億100万米ドル増加したと発表した。

#### 5. スーダン各地におけるストライキ・抗議活動

##### (1) 電力セクターの労働者

ア. 当地各紙報道によると、6日以降、電力セクターの労働者らは、高インフレを反映した給与の増額が行われていないとして、ストライキを開始した。

イ. 14日付・当地「スーダーニー」紙の報道によると、電力セクターの労働者らは、石油・エネルギー省が職級に応じて給与を262-327%増額することを決定したことを受け、6日から行われていたストライキを終了することを発表した。

ウ. しかし、24日付・当地「スーダーニー」紙によると、電力セクター労働者委員会は、(イ.の石油・エネルギー省との)合意が実施されていないとして、再びストライキを25日から行う旨を発表した。また、同委員会は、26日及び27日は、電力発電可能量を40%減らすと発表した。右の結果、共和国宮殿や空港周辺をはじめとするハルツーム各地で長時間の停電が発生した。また、27日、24時間以上継続している停電に抗議するため、市民らはハルツーム市内にかかる2つの橋を封鎖したとのこと。

エ. 28日付・「Alyoum Altali」紙によると、分野労働者委員会は、当局と話し合った結果、要求に対する満足のいく解決策に到達したことを受け、スーダン国民の電力問題に対処するために、ストライキを中断すると発表した。

##### (2) 政府職員

###### ア. 貿易省職員によるストライキ

(ア)26日付・「Al Tayar」紙によると、貿易省労働者委員会は、同省の勤務条件及び労働環境の改善に関する労働者の要求に対する回答が同省から得られるまで、25日から段階的にストライキを開始すると発表した。

(イ)28日付・「インティバーハ」紙によると、貿易省の労働委員会は、28日付で、中央及び各州機関におけるストライキを解除すると発表した。委員会の発表によると、貿易省と労働者委員会との間で共同体が設立され、就学手当、健康保険、輸送手当の増額等を含む労働者の要求の実施をフォローアップするとのこと。

###### イ. 農業・林業省職員によるストライキ

26 日付・当地「スーダーニー」紙によると、25 日、農業・林業省職員らは、給与の引き上げに関するすべての要求が満たされることを求め、完全ストライキを実施した。

#### ウ. 難民委員会職員によるストライキ

27 日付・「スーダーニー」紙によると、26 日、内務省傘下の難民委員会の職員らは、ハルツーム州、西コルドファン州、白ナイル州コスティ市、南コルドファン州において、給与引き上げ等を理由とした全面ストライキを実施した。

#### (3) 教員による給与増額要求

21 日付・当地「スーダーニー」紙によると、スーダン教員組合は、生活物価の上昇を踏まえ、現在 12,000SDG である教員の最低賃金を 69,000SDG に引き上げること、及び労働手当を段階的に 50%から 70%、そして来年には 100%とすることを要求した。

#### (4) 政府系病院研修医によるストライキ

15 日付・当地「インティバーハ」紙の報道によると、政府系病院の研修医は、8 ヶ月間に渡り給与が未払いになっていることを理由に、11 日からストライキを実施した。また、当初は 20 日がストライキ最終日となる予定であったが、連邦保健省が研修医らと話し合いの場を持つことを拒否したため、ストライキが延長されているとのこと。

### 6. 増税等による社会の混乱

#### (1) ポート・スーダンの稼働率の低下

14 日付・当地「Alyoum Altali」紙の報道によると、ジブリール財務・経済計画大臣が荷揚げ前の関税の一括納付完了を義務づけた結果、手続きを完了できない輸入事業者が続出し、一般貨物等を扱う北部ターミナルの稼働率が 25%以下に低下しているとのこと。

#### (2) 国内各地の商人によるストライキ

ア. 13 日付・当地各紙報道によると、センナール州やゲジーラ州の商人らは、急激な増税や電力・水の供給不足に抗議するため、ストライキを実施し、市場を閉鎖したとのこと。

イ. 22 日付・当地「スーダーニー」紙によると、21 日、ガダーレフ州の商人らは、1000%の増税及び右に係る税務当局との交渉失敗を受けてストライキを実施し、主要市場等の全面閉鎖を行ったとのこと。

ウ. 27 日付・「Radio Dabanga」によると、各州政府による増税に抗議して、北コルドファン州の州都オベイド、ガダーレフ州の州都ガダーレフ、及び青ナイル州の州都ダマジンの市場が 25 日から 28 日にかけて閉鎖されたとのこと。

## 7. 西コルドファン州地元住民による油田の閉鎖

22 日付・当地「インティバーハ」紙によると、石油・ガス労働者組合は、エネルギー・鉱物大臣が数ヶ月前に合意した事項を守らなかったことに抗議し、生産地域の地元住民が油田を閉鎖した結果、毎日の生産量から 6,000 バレルが失われていると声明を通じて発表した。また、同声明において、南スーダン産の石油を、バンブー油田（注：西コルドファン州）を経由して輸出することは困難であると指摘した。加えて、カナル油田（注：西コルドファン州）は、地元住民によって閉鎖された後、3 週連続で生産を停止していることも明らかにした。

## 8. 2023 年度予算案に関するジブリール財務・経済計画大臣の発言

25 日付・当地「スーダーニー」紙によると、ジブリール財務・経済計画大臣は、2023 年度予算に関し、2022 年度同様、海外からの支援に依存しない、自国資源のみに頼った予算を策定することを目指す旨述べた。また、同大臣は、来年度予算では、教育・保健分野への政府支出を増やすとともに、人材開発及びインフラへの投資を増やす意図がある旨述べた。

## 9. 中央銀行による 1,000 SDG 札の 8 億枚増刷

16 日付・当地「Aljareeda」紙によると、スーダン中央銀行(CBoS)は、軍指導部からできるだけ早期に紙幣の印刷を終えるよう指示を受け、1,000SDG を 8 億枚増刷する予定であるとのこと。

## 2. 諸外国・機関との協力・連携等

### 1. スーダン・中国関係

#### (1) 債務免除等に関する駐スーダン中国大使の発言

ア. 15 日付・当地報道によると、駐スーダン中国大使は、スーダンの債務問題に関し、中国は強制的又は恣意的な手段を問題解決に用いることはせず、常に友好的な協議を経て解決を望んでおり、債務はスーダン・中国関係における障害物とはなり得ないと強調した。

イ. 上記に加え、同大使は、中国の有名企業がスーダンで自動車製造に着手することを発表した。同大使によると、生産工場は既に建設されており、東アフリカ各国に輸出される由。

#### (2) 中国からの鉄道車両 9 両到着

15 日付・当地「スーダーニー」紙によると、14 日、ワリード・マフムード・スーダン鉄道公社事務局長は、ポート・スーダン港に 9 台の機関車が到着したと発表した。なお、

今回到着した機関車のうち、6 台は港と都市をつなぐ車両、3 台は操縦用車両であるとのこと。また、今回到着した 9 台の機関車をあわせると、契約を行った 34 台の内、これまでに 30 台をすでに受け取っており、年末までに全ての車両を受け取る予定である旨述べた。なお、第一陣の 21 両の機関車は、8 月 10 日にポート・スーダン港に到着している。

### **(3) 中国国営企業によるエネルギー分野への投資の関心表明**

19 日付・当地「スーダーニー」紙によると、スーダンを訪問している中国の国営企業・国家エネルギー投資集団 (China Energy Investment Corporation Limited) 一行は、アフラム・マダニー・サビール投資・国際協力大臣と面会し、エネルギー分野における協力について意見交換を行った。

## **2. スーダン・ロシア関係(ロシアによる鉱物資源調査に関する報道)**

11 日付・当地「インティバーハ」紙によると、鉱物資源調査のためにスーダンを訪れている 34 名から構成されるロシア代表団が、鉱物資源省傘下の地質学調査公社に率いられ、北部州・ワディ・ハリファに到着したと報じた。また、13 日付・当地「Al Tayar」紙によると、ムバーラク・アルドゥール・スーダン鉱物資源公社代表は、ロシア代表団を含む同一行の北部州訪問を巡る議論を受け、プレスリリースにて、ロシア代表団と地質学調査公社による北部州訪問は、スーダンで採掘可能な鉱物の種類を特定するための地質学的マッピングを目的としていたと述べた。

## **3. オーストラリアの貿易センター再開設に関する 2 国間合意**

2 日付・当地「スーダーニー」紙によると、オーストラリアを訪問しているアブニムウ鉱物資源大臣は、ティム・ワッツ・オーストラリア外務大臣補佐官と面会し、双方は、2001 年に閉鎖されたオーストラリア貿易センターを再開設する事で合意し、鉱物資源、能力開発、人材育成の分野における 2 国間関係強化に向けた期待を表明した。

## **4. エジプト・スーダン間における電力分野に関する協議**

5 日付・当地国営通信「SUNA」によると、ムハンマド・アブドゥッラー石油・エネルギー大臣は 4 日、当地エジプト大使と電力分野における 2 国間協力に関して議論を行った。双方は、エジプトからスーダンへの電力供給プロジェクトの進捗に関して、今後最大 700MW の電力供給を達成する上で、現行の 70MW から 300MW に引き上げるための作業が順調に進んでいる事を確認した。

## **5. スーダンを拠点とする航空会社の設立**

23 日付・当地「スーダーニー」紙によると、当地大企業の DAL グループは、エア・ア

ラビアと、ハルツーム空港を拠点とするジョイント・ベンチャー会社「エア・アラビア・スーダン」を設立する予定であると発表した。なお、必要な許認可の取得は、これから行われ、路線網や定期便等の詳細については、順次決定される予定であるとのこと。

#### **6. UAE・DAL グループによる紅海州における港湾建設に関する続報**

7 日付・当地「スーダーニー」紙によると、アリー・アブドゥッラー紅海州知事代理は、UAE と DAL グループによる港湾施設建設の計画に関し、右計画は現在交渉中であり、如何なる署名にも合意していないと述べた。

#### **7. ノキア代表団のスーダン訪問**

14 日付・国営通信「SUNA」によると、大手通信機器メーカーであるノキアの代表団がスーダンを訪問し、スーダンにおける代理店であるゲジーラ・テレコム・ソリューションやスーダン発送電公社、ハルツーム精油所等と面会を行い、当地における通信ネットワーク事業等に関し、協議を行った。

#### **8. ウクライナ産小麦運搬船の到着**

9 日付・当地「スーダーニー」紙の報道によると、国連黒海穀物イニシアチブに基づきウクライナから輸出された小麦 63,000トンが、ポート・スーダン港に到着した。

(了)